

都市計画法第34条該当に関する届出書 (物品の販売, 加工, 修理等の業務用該当)

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第34条第1号に該当していることについて、下記のとおり、届け出ます。

記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称				
	開発区域の面積	平方メートル			
	建築物の延面積	業務用の延面積		建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合	
	平方メートル	平方メートル		%	
業務を営むものに該当する根拠 必要な物品の販売加工、修理等の業 予定建築物の用途が日常生活のため	業務の種類及び内容	小売業	加工業	修理業	サービス業
	資本金	従業員数		業務の対象地域	
		人			
	許可等を要する業務である場合のその手続きの状況				
職業の証明	㊟				
業務に関する誓約	私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名				

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 小売業欄等には、野菜、果実、小売業等くわしく記入のこと。

3 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。

4 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

都市計画法第34条該当に関する届出書 (資源の有効性用該当)

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第34条第2号に該当していることについて、下記のとおり、届け出ます。

記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称					
	開発区域の面積	平方メートル				
	建築物の延面積	業務用の延面積		建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合		
	平方メートル	平方メートル		%		
資源、その他の用途が鉱物資源、観光	利用資源の名称					
	業務内容					
	資本金	従業員数				主たる取引金融機関
		事務	技術	労務	計	
		人	人	人	人	
	その他資源利用を証する事項					
職業の証明	㊞					
業務に関する誓約	私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名					

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。
- 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

都市計画法第34条該当に関する届出書 (農林漁業用該当)

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第34条第4号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称					
	開発区域の面積	平方メートル				
	建築物の延面積	業務用の延面積		建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合		
	平方メートル	平方メートル		%		
予農及び農産物及び林産物の用途が農林、漁業用又は	農林漁業用に供する建築物の名称					
	利用農林漁業の生産物の名称					
	処理、貯蔵、加工等業務内容					
	資本金	従業員数				主たる取引金融機関
		事務	技術	労務	計	
		人	人	人	人	
その他						
職業の証明	㊟					
業務に関する誓約	私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名					

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。
 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

都市計画法第34条該当に関する届出書 中小企業の共同化
又は集団化用該当

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第34条第6号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

記

開 発 行 為 の 概 要	開発区域に含まれる地域の名称		
	開発区域の面積	平方メートル	
	建築物の延面積	業務用の延面積	建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合
	平方メートル	平方メートル	%
予 定 建 築 物 の 用 途 が 県 が 助 成 す る 集 団 化 用 で あ る こ と の 根 拠	県助成の内容		
	業務内容		
	その他共同化又は集団化であることを証する事項		
職業の証明	㊞		
業務に関する誓約	私は上記の業務を営むことを誓約します。 <div style="text-align: center;">氏名</div>		

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。
- 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

都市計画法第34条該当に関する届出書 (関連事業用該当)

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第34条第7号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

記

開発行為の概要	開発区域に含まれる地域の名称			
	開発区域の面積		平方メートル	
	建築物の延面積	業務用の延面積	建築物の延面積に対する業務用の延面積の割合	
	平方メートル	平方メートル	%	
予設の事業と密接な関連を有する工事場の根拠	既存工事場	名称		
		業務内容		
	新設事業	名称		
		業務内容		
	密接な関連を有することを証する事項			
職業の証明		Ⓔ		
業務に関する誓約		私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名		

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
 2 密接な関連を有することを証する事項欄には、少なくとも新設事業の生産物の原料又は部品の依存度又は納入関係等を記載すること。
 3 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。
 4 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

移転計画書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

都市計画法第34条第8号の2に規定する市街化調整区域のうち開発不適区域内に存する建築物等及びこれに代わるべき建築物等について、次のとおり申告します。なお、申告の内容に変更が生じた場合には、その理由を添えて直ちに変更内容を申告します。

		従前建築物等	代替建築物等
建築物等の概要	所在地		
	開発不適区域の種類		
	用途		
	規模		
	構造		
建築物等の所有権を有する者	住所		
	氏名		
工事予定時期	着手予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日
	完了予定年月日	(除却) 年 月 日	(建築・建設) 年 月 日

注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 代替建築物等の「建築物等の所有権を有する者」の欄については、当該代替建築物等の所有権を有することとなる者の住所及び氏名を記載すること。